

## 増資による需給悪化懸念が周辺銘柄の売りに波及

2009年11月18日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米株は高値更新も、小売業者は依然として年末商戦に慎重

米国株式相場は、小幅ながら続伸し、NYダウ、S&P500はともに年初来高値を更新しました。小売関連企業の慎重な先行き見通しや予想を下回る鉱工業生産の発表などを受けて弱含む場面もありましたが、10月のコアPPIが▲0.6%と予想以上に減少率が大きかったことが超低金利政策が続くとの思惑につながったほか、著名投資家ウォーレン・バフェット氏が石油や小売など世界をリードする企業の株式を購入していたことが明らかとなったことなどが相場を支えました。

10月の米鉱工業生産指数は前月比+0.1%と4ヶ月連続で上昇しましたが、市場予想(+0.4%)を下回りました。「自動車・部品」が▲1.7%と4ヶ月ぶりに落ち込んだほか、設備稼働率は70.7%と前月比+0.2%の小幅上昇にとどまり、株式市場ではこれを嫌気されたほか、為替相場でも米ドルが主要通貨に対して上昇する要因となりました。

小売関連企業の決算発表は、各社とも業績に改善の兆しが見られる一方、クリスマス商戦に対する見通しはいずれも慎重姿勢が示されたことから、消費動向への不安が高まり、相場の重しとなりました。米ディスカウントストア大手の第3四半期決算は、新規出店などが功を奏し、+1%の増収、+18%の増益となり、アナリスト予想も上回りました。しかし、既存店売上高は前年同月比で▲1.6%減少したほか、2009年11-10年1月についても減少するとの見通しを示したことから、株価は大幅安となりました。また、ホームセンター大手の第3四半期決算は、積極的なコスト削減が功を奏して減収減益ながらもアナリスト予想を上回りました。しかし、米国での既存店売上高は▲7.1%減と大きく落ち込んだほか、上方修正された通期の予想EPSも、市場予想を下回り、失望売りに押される結果となりました。

### 連日の増資報道に嫌気売り

日本株相場は、銀行や不動産など公募増資が報じられた銘柄に売りが目立ち、小幅安で始まりました。本日1兆円の公募増資を発表すると報じられたメガバンクは売り気配で始まりました。小売などの内需関連株中心に寄り付き後は小幅反発する場面もありましたが、9,800円手前で早くも失速し、その後は下げ基調となりました。下げを主導したのは大手銀行と不動産株でした。いずれも公募増資を発表した銘柄が含まれ、当銘柄のみならずセクター全体に売りが波及しました。メガバンク3行がそろって大幅安となり、そのうちの一行が年初来安値を更新しました。また、経営再建中の航空会社大手について、国土交通大臣が「法的整理をしないとは言っていない」と発言したと報じられると当銘柄は急落し、市場心理は一段と冷え込みました。日経平均株価は前引け前に前日の終値を下回り、後場も安く寄り付いた後、大引けまで9,600円台半ばくらいの水準での軟調な展開となりました。結局、日経平均株価、TOPIXともに続落し、TOPIXは約半年ぶりの安値水準となりました。マイナスに寄与した上位3銘柄はいずれもメガバンクでした。東証一部売買代金は12営業日ぶりに1兆4000億円台に乗せるなど、現物、先物ともに売買が膨らみました。相次ぐ公募増資の発表に、需給や希薄化を懸念した現物の売りが膨らんだものと思われます。

以上